

テロ後の世界：グローバル経済の行く手

佃 近雄 *Chikao Tsukuda*
(財)国際貿易投資研究所 理事長

9月11日を境として世界は変わった、と多くの人言う。しかし、もちろんすべてが変わったわけではないし、景気の悪化のように、もともと進行しつつあった事態がテロ事件によって加速されたと見るべき現象もある。何がどのように変わったのか、また、今後変わるのかを良く考えることが必要だ。

テロリズムとはそもそも何か。広辞苑(第5版)は、「政治目的のために、暴力あるいはその脅威に訴える傾向。また、その行為」と規定している。暴力行為の直接の結果は、人の殺傷や施設の損壊といった物理的なものだ。それだけで直ちに政治目的が達成されるはずはない。目的達成のためには、人々の行動が必要であり、テロリズムは物理的打撃が与える心理的効果を梃子として、人々の行動を変え、それによって目的を達成することを目指すのである。支配体制の打倒を目的とするテロは、テロ行為が体制側に無力感や恐怖心を抱かせ、他方、反体制派を鼓舞すると想定している。英語のテロリズムに含まれる“terror”は、「強い恐怖感」を意味する。かつて、ウォルター・ラカーは、極度の恐怖感を与えることにより「社会的パニックの種をまく」ことが「ポストモダン・テロリズム」の本質だと述べたことがある。

今回のテロのさまざまな影響の中で最も目立つものの一つは、航空旅客数(および運賃収入)の激減である。その波及効果として、航空機製造企業の多くが大幅な投資削減、人員整理などの対応措置をとり、急速に影響が広がっている。このような事態が生じたのは、テロの惹き起こした不安感の故だと考えられる。人々の感情、心理、そして物の見方の変化を考慮することは、すでに起きた事態を理解するためにも必要だが、将来の展望にとってはなおさら重要だ。問題は多岐にわたるが、ここでは、グローバル経済の行方に関連して次の点を指摘するにとどめる。

大恐慌の教訓に基づいて、現代グローバル経済の崩壊の可能性を検討したハロルド・ジェームズ*は、金融不安、保護貿易の増大、IMF、WTO等の国際機関の機能低下を要因としてあげた。今回のテロは、それらの要因に加え、グローバル経済の心理的基礎の重要性に注意を促すものだ。テロリストの意図するように恐怖感が蔓延するならば、グローバル化を支えてきた将来への楽観が失われるだろう。

* Harold James, *The End of Globalization: Lessons from the Great Depression* (2001)